



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 25 日

上場会社名 株式会社山形銀行 上場取引所 東証一部
 コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 石川 芳宏 TEL (023) 643 - 1221

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	13,206	(11.5)	3,029	(49.4)	1,818	(68.2)
19年3月期第1四半期	11,845	(5.9)	2,027	(5.7)	1,081	(△11.8)
19年3月期	48,689	(1.3)	9,048	(△16.4)	5,185	(△22.9)

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	10	62	—	—
19年3月期第1四半期	6	28	—	—
19年3月期	30	26	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第1四半期	1,867,146	126,705	6.6	717	26
19年3月期第1四半期	1,862,115	116,912	6.2	682	00
19年3月期	1,823,398	126,986	6.8	718	63

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金	
	第 1 四半期末	
19 年 3 月期第 1 四半期	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	—	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日） 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	25,000	(4.0)	4,800	(22.9)	2,600	(12.0)	15	17
通 期	50,000	(2.7)	10,600	(17.2)	5,600	(8.0)	32	68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、平成 19 年 5 月 22 日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

国内経済は、生産面にやや弱さがみられるものの、おおむね回復の動きが続きました。公共投資は低水準のまま推移しましたが、個人消費や住宅建設は底堅く推移しました。こうしたなか、輸出が増勢のペースを緩めており、企業の生産活動も横ばいの動きとなっているものの、設備投資については増加傾向を維持したまま推移しております。

県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いていますが、改善ペースは鈍化しました。企業の生産活動は、総じてみれば横ばいとなっているものの、住宅建設や個人消費は弱めの動きとなっているほか、公共工事については依然として減少傾向が続いております。この間、雇用情勢は改善の動きに停滞感がうかがえる状況となりました。

以上のような経済環境のもと、当行（グループ）は、引き続き第 15 次長期経営計画「<やまぎん>バリュー・アップ・プラン」への取り組みを通して、お客さまのニーズに対する満足度の高い総合金融情報サービスの提供に取り組むとともに、安全かつ安心してご利用いただける経営管理態勢の強化に取り組んでまいりました。その結果、経常収益は、資金運用収益、役員取引等収益の増強に努めたことなどにより、前期比 13 億 61 百万円増加し、132 億 6 百万円となりました。また、経常利益は、有価証券の売却損益が良化したことなどから、前期比 10 億 2 百万円増加し、30 億 29 百万円となりました。当期純利益は、前期比 7 億 37 百万円増加し、18 億 18 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金については、個人預金を中心に増強に努めましたことから、期中 96 億円増加し、1 兆 5,997 億円となりました。また、国債・投資信託および個人年金保険商品などの個人預かり金融資産は期中 106 億円増加し、2,201 億円となりました。

貸出金については、地元中堅・中小企業向け貸出の増強に加え、個人向け貸出の増強にも注力しましたが、公共貸出金の季節的な要因による減少もあり、期中 229 億円減少し、1 兆 164 億円となりました。

有価証券については、適切なりスクテイク方針に基づき、国債を中心に期中 109 億円増加し、6,672 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 1 四半期までの損益状況は順調に推移しており、前年同期の水準を上回っておりますが、平成 19 年 5 月 22 日発表の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

また、その他影響額の僅少なものにつき、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更により、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（役員退職慰労引当金）

従来、当行の役員退職慰労金は、支出時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）の公表を契機として、同報告に基づき、当連結第 1 四半期から役員退職慰労引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は 8 百万円増加しているほか、特別損失が 205 百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は 213 百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当四半期末 (平成20年3月期 第1四半期末) (A)	前年同四半期末 (平成19年3月期 第1四半期末) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成19年3月 期末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	22,580	23,493	△ 913	26,595	△ 4,015
コールローン及び買入手形	83,372	84,465	△ 1,093	28,546	54,826
買 入 金 銭 債 権	22,354	8,455	13,899	19,492	2,862
商 品 有 価 証 券	69	383	△ 314	324	△ 255
有 価 証 券	667,262	658,767	8,495	656,359	10,903
貸 出 金	1,016,446	1,021,085	△ 4,639	1,039,439	△ 22,993
外 国 為 替	305	1,536	△ 1,231	323	△ 18
そ の 他 資 産	14,073	12,947	1,126	10,986	3,087
有 形 固 定 資 産	27,449	27,468	△ 19	27,847	△ 398
無 形 固 定 資 産	1,897	1,698	199	1,675	222
繰 延 税 金 資 産	614	1,392	△ 778	612	2
支 払 承 諾 見 返	18,115	26,796	△ 8,681	18,814	△ 699
貸 倒 引 当 金	△ 7,394	△ 6,375	△ 1,019	△ 7,620	226
資 産 の 部 合 計	1,867,146	1,862,115	5,031	1,823,398	43,748
(負 債 の 部)					
預 金	1,599,710	1,559,341	40,369	1,590,026	9,684
譲 渡 性 預 金	90,723	110,909	△ 20,186	53,531	37,192
コールマネー及び売渡手形	1,326	21,915	△ 20,589	2,467	△ 1,141
借 用 金	3,828	3,616	212	3,546	282
外 国 為 替	143	148	△ 5	33	110
そ の 他 負 債	13,743	10,567	3,176	13,539	204
役 員 賞 与 引 当 金	5	-	5	20	△ 15
退 職 給 付 引 当 金	8,643	9,855	△ 1,212	9,341	△ 698
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	217	-	217	-	217
繰 延 税 金 負 債	1,939	-	1,939	3,048	△ 1,109
再評価に係る繰延税金負債	2,044	2,053	△ 9	2,044	-
支 払 承 諾	18,115	26,796	△ 8,681	18,814	△ 699
負 債 の 部 合 計	1,740,440	1,745,203	△ 4,763	1,696,412	44,028
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	12,008	12,008	-	12,008	-
資 本 剰 余 金	4,934	4,933	1	4,934	0
利 益 剰 余 金	89,895	86,892	3,003	88,590	1,305
自 己 株 式	△ 342	△ 2,240	1,898	△ 327	△ 15
(株 主 資 本 合 計)	106,496	101,593	4,903	105,205	1,291
その他有価証券評価差額金	15,467	10,547	4,920	17,367	△ 1,900
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 104	6	△ 110	△ 471	367
土 地 再 評 価 差 額 金	1,033	1,024	9	1,033	-
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	16,396	11,577	4,819	17,929	△ 1,533
少 数 株 主 持 分	3,812	3,740	72	3,850	△ 38
純 資 産 の 部 合 計	126,705	116,912	9,793	126,986	△ 281
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,867,146	1,862,115	5,031	1,823,398	43,748

(2) 四半期連結損益計算書

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期) (A)	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 前連結会計年度 平成19年3月期 (C)
経 常 収 益	13,206	11,845	1,361	48,689
資 金 運 用 収 益	8,165	7,142	1,023	30,300
(うち貸出金利息)	(5,134)	(4,624)	510	(20,222)
(うち有価証券利息配当金)	(2,727)	(2,295)	432	(9,364)
役 務 取 引 等 収 益	1,963	1,835	128	7,797
そ の 他 業 務 収 益	2,317	2,119	198	8,745
そ の 他 経 常 収 益	760	748	12	1,846
経 常 費 用	10,176	9,818	358	39,641
資 金 調 達 費 用	1,280	499	781	2,859
(うち預金利息)	(841)	(105)	736	(1,488)
役 務 取 引 等 費 用	485	468	17	1,926
そ の 他 業 務 費 用	1,748	2,825	△ 1,077	8,927
営 業 経 費	6,015	5,826	189	22,885
そ の 他 経 常 費 用	645	198	447	3,042
経 常 利 益	3,029	2,027	1,002	9,048
特 別 利 益	275	6	269	18
特 別 損 失	249	47	202	104
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,055	1,986	1,069	8,962
法人税、住民税及び事業税	—	—	—	4,172
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	△ 410
税 金 費 用	1,270	853	417	—
少数株主利益(損失△)	△ 33	50	△ 83	14
四半期(当期)純利益	1,818	1,081	737	5,185

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前会計年度末残高	12,008	4,934	88,590	△ 327	105,205
当四半期中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 514	-	△ 514
役員賞与	-	-	-	-	-
四半期純利益	-	-	1,818	-	1,818
自己株式の取得	-	-	-	△ 15	△ 15
自己株式の処分	-	0	-	0	1
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期中の変動額合計	-	0	1,304	△ 14	1,290
当四半期末残高	12,008	4,934	89,895	△ 342	106,496

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

	評価換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前会計年度末残高	17,367	△ 471	1,033	17,929	3,850	126,986
当四半期中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 514
役員賞与	-	-	-	-	-	-
四半期純利益	-	-	-	-	-	1,818
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 15
自己株式の処分	-	-	-	-	-	1
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	△ 1,900	367	-	△ 1,533	△ 37	△ 1,570
当四半期中の変動額合計	△ 1,900	367	-	△ 1,533	△ 37	△ 280
当四半期末残高	15,467	△ 104	1,033	16,396	3,812	126,705

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	11,353	2,061	13,414	(208)	13,206
経常費用	8,364	2,094	10,458	(282)	10,176
経常利益	2,988	△ 32	2,956	73	3,029

前年同四半期

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益	9,992	2,050	12,043	(197)	11,845
経常費用	8,053	1,955	10,009	(191)	9,818
経常利益	1,938	95	2,034	(6)	2,027

(注) 1. 「その他の事業」はリース業等であります。

2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成19年度 第1四半期決算の概要について

当行の平成19年度第1四半期（平成19年4月1日から平成19年6月30日まで）決算の概要についてお知らせいたします。

1. 損益の状況（単体）

平成19年度第1四半期のコア業務純益は、資金利益および役務取引等利益の増強等により、前年同期比約1億円増加の22億円となりました。経常利益は29億円（中間期予想45億円の66.4%）、四半期純利益は18億円（中間期予想26億円の70.3%）と計画を上回って推移しております。
なお、中間期業績予想の変更はありません。

【単体】

	平成19年度 第1四半期 (3カ月間)	平成18年度 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比	(単位：百万円) 平成20年3月期 中間期 公表予想値 (6カ月)
経常収益	11,353	9,992	1,361	21,500
業務粗利益	8,504	6,827	1,677	
うち資金利益	6,881	6,630	251	
うち役務取引等利益	1,175	1,048	127	
うちその他業務利益	447	▲ 851	1,298	
うち債券関係損益	372	▲ 854	1,226	
経費（除く臨時処理分）	5,908	5,553	355	
人件費	2,948	2,783	165	
物件費	2,528	2,347	181	
税金	430	422	8	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,596	1,273	1,323	
実質（コア）業務純益	2,223	2,128	95	
一般貸倒引当金繰入額（▲は戻入益）	128	▲ 41	169	
業務純益	2,467	1,315	1,152	-
臨時損益（▲は費用）	521	623	▲ 102	
うち株式関係損益	22	548	▲ 526	
うち貸出金償却等	128	▲ 76	204	
うちその他の臨時損益	370	151	219	
経常利益	2,988	1,938	1,050	4,500
特別損益（▲は損失）	108	▲ 46	154	
うち個別貸倒引当金戻入	357	-	357	
税引前四半期（当期）純利益	3,096	1,892	1,204	
税金費用	1,266	811	455	
四半期（当期）純利益	1,830	1,080	750	2,600

(注) 1. 上記に記載する数値は、中間決算に準じた処理を行ない算定したものであります。
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 上記の計数は、監査法人の監査を受けておりません。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

平成19年6月末の金融再生法開示債権額は、再生支援を強化するなかで、より厳格な資産査定を行った結果、平成19年3月末比37億円増加し355億円となりました。また、不良債権比率は季節的要因から総与信残高が減少したことも影響し、3.36%となりました。

(単位：百万円、%)

	平成19年6月末		平成19年3月末	平成18年6月末
		平成19年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,949	△803	8,752	5,426
危険債権	18,789	1,748	17,041	16,062
要管理債権	8,816	2,774	6,042	4,981
小計(A)	35,555	3,720	31,835	26,469
正常債権	1,020,260	△27,051	1,047,311	1,034,820
合計(B)	1,055,816	△23,330	1,079,146	1,061,289
不良債権比率(A)／(B)	3.36	0.41	2.95	2.49

- (注) 1. 上記の平成19年6月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 部分直接償却は実施しておりません。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成19年9月末の連結自己資本比率は、利益の積上げによる自己資本額増加の一方、単体のリスクアセットも増加が見込まれることから、19年3月末実績と同程度を見込んでおります。

	平成19年9月末(予想値)	平成19年3月末(実績)
連結自己資本比率	13.1%程度	13.07%
連結Tier1比率	12.6%程度	12.55%

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

その他有価証券の評価差額は、19年3月末比31億円減少し、257億円となりました。

(単位：百万円)

	平成19年6月末				平成18年6月末				平成19年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	674,763	25,777	37,890	12,112	650,291	17,604	32,425	14,820	658,092	28,944	38,089	9,144
株式	69,107	33,231	33,761	530	59,317	29,358	29,913	554	65,599	31,439	32,098	659
債券	433,916	△7,467	528	7,996	447,521	△8,094	995	9,089	426,540	△4,230	1,606	5,836
その他	171,739	13	3,599	3,585	143,451	△3,659	1,516	5,176	165,952	1,735	4,384	2,648

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。第1四半期は決算期末の償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。
 2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはございません。
 3. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種類	平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	9,854	95	46	—	—	—	9,854	△ 9	40
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			46			—			40

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	143	0	0	128	0	0	167	0	0
	合計			0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

区分	平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—			—			—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

区分	平成19年6月末			平成18年6月末			平成19年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—			—			—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

6. 預金等、貸出金残高（単体）

(1) 預金および預かり資産残高

個人預金及び預かり資産残高は、堅調に推移しております。
特に投資信託、個人年金保険の販売にも積極的に取り組み、残高は着実に増加しております。

	(単位：億円)			平成18年6月末	(参考)
	平成19年6月末	18年6月末比	19年3月末比		(単位：億円)
預金等	16,959	197	466	16,762	平成19年3月末 16,493
うち個人預金	11,779	231	332	11,548	11,447
うち法人預金	3,878	△2	162	3,881	3,715
個人預かり資産	2,201	503	106	1,698	2,094
投資信託	1,074	480	118	594	955
国債	845	△63	△34	909	880
個人年金保険	281	86	22	195	258
預金＋個人預かり資産残高	19,161	701	572	18,460	18,588
(参考)個人預金＋個人預かり資産	13,980	734	438	13,246	13,542

- (注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金残高

貸出金は季節的要因により19年3月比で減少しております。前年同月比では、一般貸出が増加する一方、個人向け貸出（住宅ローン以外のローン）が減少したこと等により、総額で48億円減少しております。

	(単位：億円)			平成18年6月末	(参考)
	平成19年6月末	18年6月末比	19年3月末比		(単位：億円)
貸出金（未残）	10,280	△48	△231	10,329	平成19年3月末 10,512
うち一般貸出	6,232	7	△116	6,225	6,348
うち個人向け	3,437	△54	△56	3,492	3,494
住宅ローン	3,048	2	△17	3,045	3,065
その他のローン	389	△57	△39	446	429

- (注) 1. 一般貸出は法人および個人に対する事業性貸出の合計残高です。
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

以 上